

經濟論叢

第七十一卷 第四號

山村の經濟構造と財政 …………… 島 恭 彦 (1)

資金面から見た日本鐵鋼業の再編成過程
…………… 渡 邊 敬 司 (18)

我國中央銀行政策史の-齣 …………… 小 野 一 一 郎 (48)

[昭和二十八年四月]

京都大學經濟學會

資金面から見た日本鐵鋼業の再編成過程

——戦後の財政・金融政策と關連して——

渡 邊 敬 司

目 次

- 一、本稿の課題
- 二、鐵鋼補給金の推移と市場問題
- 三、戦後鐵鋼業の資金調達の構造
- 四、鐵鋼資本と銀行資本・國家資本との連繫、及びその背景

一 本 稿 の 課 題

日本鐵鋼業の戦後の再建は、アメリカ帝國主義の一環としての鐵鋼獨占資本の復興の過程であつた。この過程は資金の面からどの様に行われてきたか。一言で云へばそれは國際資本の主導の下、一方に於ける中小メーカーへの國家資金の集中的配分・日本銀行を頂点とする大銀行との連繫の強化と、他方に於ける中小メーカーへの金ツマリ、重税、銑鐵等の獨占價格によるシワヨセと云う形で展開されたと云へる。本稿の課題はこの過程を、日本鐵鋼業のアメリカ戦時經濟への從屬化とそれに伴う矛盾に反撥が本格的に日程に上つたドッジライン後に焦点をおい

て財政金融政策との關連の中で見てゆく處にある。

さて戦後の鐵鋼獨占資本の從屬的な復活と云う以上、當然に戦前の日本鐵鋼業の構造とその戦後の推移が問題となる。吾々はこゝでドッジライン迄の経過を概観する事によつて問題の手引としよう。終戦前の日本鐵鋼業の構造はこれを一口に云うなら、國家と癒着した財閥資本＝五大メーカーが帝國主義戦争を完遂する爲の軍需品やその基礎資材の獨占的供給者として、その下に多數の平炉、壓延メーカーを從屬させてそびえ立つており、且つ戦争そのものが彼等にとつて國內市場の狹隘と原料基盤の薄弱と云う矛盾を糊塗し得る唯一の手段であつたと云う構造であつた。(その意味では戦後日本の非軍事化は直ちに財閥の除去と結びつかねばならなかつたし、又占領政策の初期はそのように觀念もされた。) 試みに鋼材の直接的な軍需と民需との比率は、昭和一五年五四・九、一六年七五・〇、一七年七八・五、一八年七九・三、一九年八四・〇と一貫して民需を壓迫していた。更に戦前戦後の鐵鋼生産高の推移を見ると第一表の通りであるが、この生産の集中度を昭和一九年に見ると、日鐵一社で銑鐵の八三%、鋼塊の四六%、鋼材の四八%を獨占しており、更に之に日本鋼管、神戸製鋼、住友金屬、川崎重工業の四社を加えた所謂五大メーカーで銑鐵の九七、七%、鋼材の八七、八%を獨占していたと云う狀況である。處でこの五大メーカーの系譜を見ると、

日本製鐵は日本鐵鋼業の中心基軸たる官營八幡製鐵所を中心に昭和九年輪西製鐵、釜石鑛山(以上三井系)、三菱製鋼、九州製鐵(安田系)、富士製鐵(澁沢系)の五社の合同したものであり(後に東洋製鋼參加)、特に三井、三菱の二大財閥は獨占的な原料基盤——石炭に於ける三井、三菱の獨占——と販賣網——物産と商事——とによつて日鐵の獨占的支配に寄生しており、戦時中は鐵鋼統制會の下文字通りに軍閥、官僚、財閥の癒着の典型であつた。日本鋼管は淺野財閥の代表的事業であり

第1表 鐵鋼生産高の推移

昭和9-11年平均	鉄		鋼		普通鋼々材	
	千 千 千	千 千 千	千 千 千	千 千 千	千 千 千	千 千 千
昭和9-11年平均	1,981	100.0	4,590	100.0	3,979	100.0
17年	4,397	222.0	7,044	153.5	4,550	114.3
18年	4,032	203.5	7,630	166.2	4,346	109.5
19年	3,157	159.4	6,729	146.6	3,511	90.5
20年	977	49.3	1,272	27.7	898	22.5
21年	208	10.5	557	12.1	359	9.0
22年	344	17.4	952	20.7	569	14.3
23年	808	40.8	1,715	37.3	1,115	28.0
24年	1,549	78.2	3,111	67.8	2,141	53.8
25年	2,233	112.7	4,839	104.6	3,486	87.6
26年	3,126	157.8	6,502	141.7	4,802	120.7

通商産業省調査統計部動態統計課調——本邦經濟統計26年度所収

資金面から見た日本鐵鋼業の再編成過程

第七十一卷

二六六

第四號

二〇

資金面では安田財閥ともつながり、住友金屬は昭和一〇年住友製鋼と住友仲鋼鋼管との合併によつて發足した住友財閥の重要拠点であつた。又神戸製鋼はその源を鈴木商店に持ち台銀資本につらなり、川崎重工は昭和一九年三井銀行に合併吸收された一五銀行を背景にしていた。³⁾

という關係にあつた。従つて鐵鋼業のこの構造を支えていたものを太平洋戦争下の資金構造の面に見るならば、夫々の財閥銀行が興銀等の特殊銀行を交えて五大メーカーへ「軍需融資」の名の下、日銀の「民間貸出」におぶさつて湯水の如く融資し、更に國家資金が地方銀行、一般大衆の國債強制割當の犠牲の上に、鐵鋼補償金、前渡金、戦時金融金庫の融資等の形態をとつて補強して来た³⁾と云う有様であつた。されば日本帝國主義の潰滅はこのような鐵鋼の生産、金融構造にとつて未曾有の危機であつた。事實「二つの世界」の對立が未だはつきりと表面化してはなかつた處の戦後の初期は、そこに多くの保留はあつても一應財閥解体、戦時保償打切、獨禁法、勞働組合の助長等を通じて日本に於ける戦争潜在力であつた前記の鐵鋼業の財閥構造の破壊とその民主的再建

を志向していた。こゝに保留と云うのは云う迄もなく國內的には終戦が獨占資本家のヘゲモニーによる「國体の護持」と云う方式によつた事と、國際的には占領の主体が資本主義を「護持」するアメリカ資本主義國の管理であつた事を云う。この第一の保留こそ終戦直後のインフレと生産サボによる危機の禱嫁の推進力であつた。即ち從來の無限の市場たる軍需を失つて、しかも荒廢した設備と過剩勞働力を擁していた鐵鋼獨占資本は、終戦直後の軍ストツクや臨軍費の放出と、財閥銀行からの救済貸出を主軸とするインフレによつて、流通過程での利潤追求とその後やつと行われた補償打切りの打撃の名目化とを可能にしたのであつて、更に第二の保留はこれに對する「下から」の批判を限界づけるベックボーンであつたのである。とは云へこの終戦直後のインフレは、鐵鋼生産水準鈍鐵一〇・五鋼材九・〇(二一年指數前出第一表) という縮少再生産構造の上に進行し信用構造の破壊の上に進行していつたという点に於て、階級對立の激化を除外しても金融資本の危機であつた。この危機の切抜けは先ず二一年三月「金融緊急措置令」による銀行資本の整備強化と、その産業支配の強化によつて圖られ、これに續く昭和二二年度よりの「傾斜生産方式」によつて布石された。云う迄もなく傾斜生産はアメリカからの重油輸入を槓杆として石炭と鐵鋼へ資材資金を傾斜させ、以て獨占資本の生産過程把握を圖るものであつたが、この資金的裏づけをしたのが補給金と悪名高き復興金庫の登上であつた。

鐵鋼に對する補給金は戰時鐵鋼補償金の戰後版として二二年度より制度化されたものであるが、これは新物價體系——賃銀は戰前の二七倍、主要工業商品は六五倍——に於ける安定帶を上回る生産價格に對して、國家財政からこの差額を補償しようというものであつた。云はゞその意圖は戰後ヤミ價格の底にあつた重工業部門の過剩恐慌による獨占企業の採算割れを、㊦とインフレによる弱小企業と一般大衆の犠牲によつて補償しようとするのである。

試みにその單價當り支給率は生産者價格の大半を占め、且つその總額は價格調整費中主力を占めて終戦處理費とともに國家財政を壓迫していたが（第二節參照）、この補給金のメーカーへの支給額を見ると第二表の通りで戦前の所謂五大メーカーへ七四%が集中している。補給金がこの様に價格面から大

第2表 鐵鋼補給金復金融資と五大メーカー

日	鐵	補給金 (23.9月末)		復金 (24.3月末)	
		百万円	%	百万円	%
日	鋼	4,322	41.5	870	23.6
本	管	1,488	14.3	953	25.8
扶	屬	837	8.0	351	9.5
神	鋼	565	5.4	289	7.8
川	製	504	4.8	68	1.8
崎	工	7,718	74.1	2,533	68.8
五	社	10,403	100.0	3,680	100.0
全	計				

佐甲三郎「日本鐵鋼業の基礎的條件」より

企業の赤字を補償したのに對して、二二年二月開所の復興金庫は戦時金融在庫の戦後版として大企業の赤字や設備復舊金の直接的融資として登場したものであつた。即ち二四年二月末鐵鋼業への融資額は、設備一九四三、運轉一五八二、計三五二六百万円（復金融資總額一三三〇億円の二・七%）であつたが、第二表の様にそのうち日鐵、鋼管の二社で半分を、五大メーカーで七〇%を獨占していると云う大口融資であつた。之に反して中小メーカーにとつては、重要産業たる鐵鋼への傾斜と云う美名も、實のところ無花果の葉に過ぎなかつた。蓋し補給金の一率的な算定は大メーカー程有利であるし、五大メーカー以外へはその額も全額の二六%に過ぎず、まして復金融資は大メーカーへの大口さきが主であつて、中小メーカー融資は總額の三割に充たず、且つそれも厳格な資格を要求されるから官僚との結びつきもない本當の中小企業は全く閉め出されていたからである（後出）。この様にして鐵鋼獨占資本

は、運轉資金の面では鐵鋼價格の大半を補給金によつて實現し、それでも生ずる赤字を復金で賄い、他方設備復舊の面では唯一の調達源を復金に仰いで、之によつて補給金目あての操業を開始したのである。これが「國家獨占資

本主義論」に云われる資本主義の高度化、戦争の遺産の現實態である。しかしこの様な國家資金の撤布は構造的には復金債の日銀引受や赤字財政と云うインフレの激化によつて支へられたものであつた。しかもこの期の云はば「復興インフレ」は、終戦直後のインフレと違つて、獨占價格中心の物價体制と補給金・復金融資の獨占資本への集中を一方で、重税（二二・三年度の一般會計の均衡）と價格シエールと融資規制を他方で策すると云う点に於て、インフレに際おうものを小數の獨占資本に限定し中小企業にはインフレ下の金づまりをもたらすものであつたが、實はこの様な方策によつて始めて金融資本による生産過程の包攝、生産復興が可能であつたのである。即ち前出第一表の様に昭和二三年の鐵鋼生産は二一年に對し三——四倍上昇したが、この回復の實態は次の二つの指標が示す通り戦前の財閥の系譜をつぐ五大メーカーの制覇であつた。

第一、昭和二三年の鐵鋼生産の集中度

銑鐵、日鐵六九% 鋼管一九% 計八八%

鋼材、日鐵三二・二 鋼管一六・五 川崎九・八 神戶八・七 扶桑五・五 計七二・七% (佐甲三郎『日本鐵鋼業の基礎的條件』)

第二、鋼魂生産比率 (『鐵鋼』二六年七月号)

年次	一貫メーカー	單獨平炉	電 炉
昭五—一九年	五七	四一	二
一六—一九年	六〇	四一	一四
二二年	三一	三二	三七
二三年	五九	三九	二

さて二三年度に於けるこの様な復興||財閥再編成のバックには、「二つの世界」の分裂と占領政策の轉回が横たわつていた。ポレーの戦争潜在力||財閥の除去や非軍事化||民主化のラインは、東歐アジアの革命勢力の進展の前に、日本資本主義の早期再建の爲には非軍事化の鈍化も止むを得ないと云うストライク・ドレーバー的なラインへ移行していた。そしてこれを背景に前述の獨占資本の復興がなされたのであつたが、ドッジラインは中國に於ける中共の勝利の前に、今や日本經濟を速かに世界資本主義体制の一環として整序づけるべき段階として登上した。それは漸く立直りを見せた日本鐵鋼業をアメリカ軍事經濟の要請に應ずる様に再編成する段階であり、その要請とは第一に今迄の國家の直接的保護から鐵鋼企業を切離して單一爲替レートの下、國際競争に對決させて以て企業の集中と陶沙を強行する事であり、第二にそれによつてその企業が安價な「極東の軍需工場」と「戰略物資」供出の實を示す事である。ドッジラインはこの様な國際的視野から先ず日本經濟の安定・インフレ收束を看板に臨み、之に續くダレスラインは朝鮮動亂を機に、具体的事實として極東の軍事基地建設、日本再軍備の日程をのぼせた。ではドッジ・ダレスラインは資金の面からどの様に規制する事によつて鐵鋼業の從屬化をおし進めたのか。又それはどの様な矛盾と中小メーカーへのシッソセを招來させたのか。この過程の一端を六大メーカー（前の五大メーカー）の資金構造を中心に財政金融政策との關連に於て明らかにする事、これが以下の課題である。

註(1) 佐甲三郎「日本鐵鋼業の基礎的條件」より。

(2) 日鐵の生産集中は、持株會社整理委員會「日本財閥とその解体」より。五人メーカーの地位は、市川弘勝「危機に於る鐵鋼業の展望」より。

(3) 前掲「日本財閥とその解体」參照

(4) 鐵鋼補給金についての詳細は、廣田司朗、「鐵鋼補給金に關する一考察」『經濟論叢』二六年一月号参照

二 補給金の推移と市場問題

「實際には米國の援助資金と補給金と赤字の増加をあらわすに過ぎない生産指數の増加や輸出の増加を誇示するのは愚の骨頂である」(トツシ證明)。この批判は鐵鋼補給金の削減廢止と援助物資賣上代金の貿易補給金への繰入停止となつて實現した。今鐵鋼補給金の推移を見ると第3表の通りである。補給金の製品單價當り支給率は、トツシ前の二三年七月では銑鐵の七六・一%、棒鋼の五二・七%であるが、事實はこの補給金の上に援助物資代金の貿易特別會計操作があり、このかくれた補給金(鐵鋼石・石炭)と特定産業向石炭補給金を加えると第4表の通りであつた。即ち銑鐵補給金總額は銑鐵屯當りの消費者價格の七倍、鋼塊の全くと約四倍、鋼材(棒鋼)の三倍強と云う莫大なものであつた。この補給金は二四年度以降生産者價格の据置乃至小巾の引上げ、消費者價格の大巾引上によつて漸減され、銑鐵は六度にわたつて支給率を改訂されて二六年四月に廢止、鋼材は三度改訂されて二五年七月に廢止された。この様な補給金の廢止過程に於て注目されるべき事は、第一にこの補給金廢止を可能にさせたものが、朝鮮動亂を機とする鐵鋼價格の暴騰であつたことである。第二に例へば二五年七月の補給金廢止時の鋼材建値が以前の補給金支給時の生産價格を一五四〇圓下廻つてゐる事に示されたように、本來補給金が利潤を認めない原價主義をとり乍らその實算定の基礎が極めて甘かつた事である。第三に統制撤廢が建値の設定による大メーカーの市場支配を可能にし、殊に戦後の屑鐵枯涸と銑鐵價格の一貫した高價格が、一貫メーカーによる中小メーカーのレイ屬、没落の槓杆となり得たことである。さて戦后支拂われた鐵鋼補給金の推移は第5表の通りで、常に價格調整費

第3表 銑鐵及棒鋼價格推移表

t 當り 円

銑 鐵					棒 鋼				
年月日	生産者格 △	消費者格 消費	補給金價 補單	補給金率 給給	年月日	生産者格 △	消費者格 消費	補給金價 補單	補給金率 給給
23年 7月	15.080 (100)	3.600 (100)	11.480 (100)	76.1% —	23.7	21.300 (100)	10.120 (100)	11.180 (100)	52.4% —
24年 4.12	13.200 (87.5)	3.600 (100)	9.600 (83.6)	72.7 —	24. 4.12	19.360 (90.8)	10.120 (100)	9.240 (82.6)	47.7 —
9.7	17.900 (112.7)	7.400 (205.5)	9.600 (83.6)	56.4 —	9.7	23.000 (107.9)	13.760 (135.9)	9.240 (82.6)	40.1
25年 1.1	18.360 (121.7)	9.750 (270.8)	8.610 (75.0)	46.8 —	25. 1.1	25.540 (119.9)	18.000 (177.8)	7.540 (67.4)	29.5 —
7.1	17.740 (117.6)	11.880 (330.0)	5.860 (51.0)	33.0 —	7	※ 24.000 (237.1)	24.000 (237.1)		
11.1	16.300 (108.0)	12.600 (350.0)	3.700 (32.2)	22.6 —	10	25.000 (247.0)	25.000 (247.0)		
26年 2.22	16.600 (110.1)	20.300 (563.9)	3.700 (32.2)	18.2 —	12	27.000 (266.7)	27.000 (266.7)		
3.31		28.000			26.4	43.000 (424.9)	43.000 (424.9)		
4月									

備考 △はCIF價格 7.1以降へ外賣用 ※月以降へ八幡製鐵建値

() 内へ23.7月ノ數値=對スル比率

第4表 鐵鋼補給金の實体

		消費者價格	價格差 補給金	鐵 補給金	炭 補給金	輸 入 補給金	補給金 總額
		円					
鐵	塊	3.600	11.480	—	7.200	6.500	25.180
鋼	棒	5.460	5.850	6.430	5.650	3.785	21.715
シ	ト	8.630	10.980	7.845	7.110	4.615	30.550
棒	鋼	10.120	11.189	8.515	7.480	5.010	32.185
厚	板	12.250	11.820	8.620	7.370	5.075	32.885
薄	板	14.690	15.470	9.020	8.180	5.310	37.980

日鐵調査 t 當り價格

の主力を占めて國家財政を壓迫しており、殊に二四年度は歳出總額の二四%を占める價格調整費の中三割弱と云う比重であつた。しかもこれが二四年度の均衡予算の下で専ら重税で賄われたことは、これらの補給金が實質上第一節に見た様に大メーカーへ集中した事、及び大企業程有利な選定の甘さと照應して「階級予算」の本質を露呈している。處でこの様な補給金減廢の過程は今迄鐵鋼價格の大半を架空の財政需要によつて實現していた鐵鋼業をして始めて切實な市場問題に對決させた。ドッジ予算は重税と援助物資の見返資金への別途積立によつて國內市場をせばめると共に、他方この引上げた資金を債務償還によつて日銀、市中銀行に廻し、市中銀行はこの資金力を基礎に大企業へ融資することによつて企業合理化を促進し、以て輸出の増加に轉じさせようとする構想を持つものであつた。それは事實に於て嘗ての「飢餓輸出」のラインを不利な爲替レートの下に、國際競争にさらしてアメリカ經濟へ從屬させようとするものであつた。だが世界資本主義の危機の激化はこの輸出を阻み、二四年九月の英國ボンド切下を指標に滞貨は増大する一方となつていつたが、恰もこの時「時の氏神」朝鮮動亂の勃發がこの窮地を救うべく登上して日本鐵鋼業を防共陣營に包摂したのである。市場問題については詳細な考察が別になされるから（鐵

第5表 價格調整費の推移

(百万円)

年度	21	22	23	24	25	26
I 安定物資						
石炭(特定産業向)	—	9.657	16.062	(4.879) 17.653	—	—
鐵鋼(A)	—	3.873	21.893	(6.746) 41.943	20.193	—
非鐵金屬	—	808	2.576	(403) 1.400	—	—
肥料	—	1.814	10.200	(4.661) 22.175	10.814	—
ソーダ	—	158	1.030	(624) 1.823	771	—
小計	—	16.310	50.761	(17.316) 102.349	31.778	—
II 輸入物資分小計	—	—	—	72.151	32.222	22.500
III その他小計	10.31	6.915	11.739	3.700	—	—
合計(B)	10.317	23.225	62.500	(15.000) 179.200	64.000	22.500
一般會計 才出總額(C)	119.087	214.256	473.145	741.045	664.576	657.420
A/B	—%	16.7	35.0	27.2	31.6	—
B/C	8.7%	10.8	13.2	24.1	9.7	3.4

〔國の予算〕26年度ヨリ。() 内前年度(23年度)分を示す。

鋼研究會市場班)、こゝでは普通鋼々材の生産、出荷状況の面から動乱後の足取りを見よう。

試みに二六年度の鐵工業生産構造を經濟復興五ヶ年計画のそれと對比すれば第6表の通りである。同表からわかる様に二六年度の鐵工業生産は目標を四割上廻つてゐるが、問題は日本經濟の性格が戰時經濟型に變形した處にある。即ち食品、雜、鑛業等は計画目標を遙かに下廻つてゐるのに、機械金屬工業は飛躍的に上昇してゐる。この不均等發展こそ動乱によつて日本經濟が「日本經濟協力」に驅立てられ、國內市場の犠牲の上にアメリカ戰時經濟への戰畧物資の輸出、特需を行つたからに他ならぬ。處で金屬工業の内約八割は鐵鋼が占めてゐるのであるが、今この鐵鋼の事情を「普通鋼

資金面から見た日本鐵鋼業の再編成過程

第七十一卷

二七四

第四號

二八

第6表 鐵工業生産構造の變化

	24年度 實	25年度 實	26年度 實 (A)	復興 26年度 經濟面 目 (B)	A B
鑄工業	79	103	143	102	140
鍛工業	112	123	140	147	95
纖維工業	27	47	57	43	132
金屬工業	133	196	247	158	156
機械工業	157	182	296	165	179
窯業	116	147	185	123	150
化學工業	132	206	236	173	136
食品工業	69	68	81	106	76
雜工業	89	106	108	139	77

木村禮八郎「再出發の日本經濟」ダイヤモンド
昭5-9=100. 26年度實績は推計

鋼材部門別出荷實績(第七表)に見よう。二四年度と二六年度を比較すると出荷合計は二、四倍に上昇している。この上昇の實態を見ると二四年度で比重の大きい部門は鐵鋼用を首位に生産用原材料、船舶、機械等であり、輸出は僅か五、五%であつた。然るに二六年度では輸出は八倍にはね上つて特需と合せて二・三・三%を占め(これに第二次製品を加えた製品の輸出を入れると四割になる)、他方國內市場も動乱ブームによる二次製品向(一六%)、鐵鋼向(二〇・四)、機械工業向の繁榮が壓倒的である。しかし乍らこの様な戰畧的輸出と特需依存の構造は鐵鋼業に次の様な諸矛盾を押しつけた。

(1)、開ラン炭、鐵鋼石の中共からの輸入停止はそれ米國の

原料炭、鐵鋼石に依存させこの結果は運賃高、原料高を招來させた。例えば素材費中運賃の比率は次の通り(三一頁)。

(2) 高い運賃、高い素材の制約を受けて出來た製品は、これを素材とする二次製品、造船、機械等の工業にひびいて、これら工業の「原料高の製品安」の惱みとなり、動乱後の「金ヘン景氣」の頃只中で一方では鐵鋼價格の暴騰を機とする補給金騰止による一貫メーカーの獨占價格設定と、他方では前記諸工業からの「補給金復活」の聲とが對立した。

(3) 鐵鋼業自体にとつても高い素材の下に出來た製品は、成程動乱ブームの時は「金ヘン景氣」を謳歌し得たが、その後の景氣後退となるや、日米經濟力によつて「製品の國內價格を國際水準に調整する」よう強制され、且つその買付方式は「アメリカの長期計画のもとに買付注文を發する」のではなく「發注は競争入札による繼續的な契約の基礎の上で行われる(マリー

第7表 普通鋼々材部別出荷実績（昭24年度と26年度）

24年度			26年度		
部門別	數量	比率	部門別	數量	比率
進駐軍用	10.471	0.6	輸出	870.300	19.1
輸 出	102.538	5.5	特 需	193.433	4.2
陸 運	169.401	9.1	石 炭	68.990	1.5
海運倉庫	21.846	1.2	石油・ガス・コークス	30.703	0.7
通 信	6.657	0.3	二次製品生産用料 及 材	732.202	16.0
電 力	18.265	0.9	鐵 鋼 用	472.648	10.4
石 炭	83.442	4.5	船 舶	413.739	9.1
ガス、コークス	12.341	0.7	機 械 工 業	393.638	8.6
鐵 鋼	428.756	23.0	化 學 工 業	52.668	1.1
鑛山製錬	14.130	0.8	そ の 他 製 造 業	95.445	2.1
船 舶	206.572	11.1	建 設 業	217.456	4.8
機 械	206.182	11.0	運 輸 ・ 倉 庫	181.050	4.0
化 學 肥 料	27.111	1.5	その他の販賣業者	672.163	14.7
土 建	38.877	2.1	そ の 他	168.212	3.7
生産用原材料	259.225	13.9			
そ の 他	257.289	18.8			
合 計	1,863.103	100.0	合 計	4,562.647	100.0

資金面から見た日本鐵鋼業の再編成過程

第七十一卷

二七六

第四號

24年度は經濟論叢26年11月号鈴木重晴「鐵鋼業に於ける流通機構の分析」
26年度は鋼材クラブ「鐵鋼需給の動向と資金事情(5)」より

三〇

	鉄		鋼材 (19mm棒)	
	素材費	運賃	素材費	運賃
25年11月	100.0	23.0	100.0	18.3
26年5.6月	100.0	43.5	100.0	20.7

(鐵鋼界所收)

ット聲明)」云う從屬的な調整方式を強要された。云はッドツツラインによつて志向された「飢餓輸出」は、「原料高製品安」の下に「出血受注」となつてダレスラインを貫徹するのである

(4) 日米經濟協力は一方では原料取得地盤をアジア近海市場から北米の遠隔地に轉換させると共に、他方ではその仕向地をポンド地域、オーブニアカウント地域へ偏重させ、ポンド過剰とドル不足の矛盾を擴大すると云う貿易構造をとらせた。

さてこの様な矛盾に充ちた構造はどの様に鐵鋼企業に反映しているのだらうか。第8表普通鋼々材生産及販賣状況を見よう。生産は二五年六月を二〇〇として二七年三月一四二・三と上昇しているが、この上昇以上に在庫は二五三・四と遙か上廻り、賣掛金残も又二倍に上昇している。しかも在庫について見ると間屋在庫(二四一・二)は、メーカー在庫(三六六・〇)を下廻つており、間屋資本の在庫手持能力の著るしい弱化和メーカーの比重の増大が注目される。これは戦後の間屋資本の過大な外部資本依存が、在庫する能力を喪失させている結果である。かくて二六年度後半からの世界的不況下、間屋は一方では建値を割る市中價格によつて苦境に立つと共に、換金の爲に輸出に殺到して買叩きを受けて國際的に從屬し、他方では買控えによるメーカーの在庫比重の増大によつて、大メーカーの流通機構の支配の下に立たされている。大メーカーの流通機構支配は大間屋(安定産業・岩井産業・室町物産・不二商事等)の指定を通じて、流通獨占から生産調節への途を志向している。だが他方に於てメーカー自身も又決してこの様な滞貨の増大を自己の力で手持ちする能力をもとより持つていない。在庫手持ちの爲の滞貨融資の途は當然に銀行への依存を増大すると共に、不況切抜けの合理化の途は當然に莫

第8表 普通鋼々材生産及販賣狀況
 —25年第一・四半期—26年第四・四半期— (單位千班)

年月	生産	金			賣上高	入金高	月末賣掛高
		メーカー	問屋	計			
25.6	296.4 (100)	124.7 (100)	125.2 (100)	249.9 (100)	6.941	5.710	8.488
9	270.7 (91.3)	220.3 (176.7)	142.5 (113.9)	362.9 (145.2)	6.045	6.172	8.224
12	351.9 (118.7)	245.3 (196.7)	130.6 (104.3)	375.9 (150.4)	9.284	10.121	8.230
26.3	393.2 (132.7)	277.5 (222.5)	122.1 (97.6)	399.6 (159.9)	11.860	11.527	9.034
6	425.9 (143.7)	293.3 (235.2)	155.0 (123.8)	448.4 (179.4)	15.054	13.914	12.644
9	357.0 (121.1)	359.2 (288.1)	178.6 (142.7)	537.9 (215.2)	14.364	13.524	17.631
12	392.4 (132.4)	469.0 (376.1)	166.4 (132.9)	635.4 (254.3)	10.315	13.988	14.457
27.3	421.8 (142.3)	456.5 (366.0)	176.7 (141.1)	633.2 (253.4)	17.342	17.269	16.274

備考 鋼材クラブ「鐵鋼需給の動向と資金事情」より

資金面から見た日本鐵鋼業の再編成過程

第七十一卷 二七八 第四號

三二

大な長期資金を需要させる。そこで資金事情を見よ。

註 (1) 問屋の資本構成については、鈴木重晴「鐵鋼業に於ける流通機構の分析」『經濟論叢』二六年一月号」所收参照

三 戦後鐵鋼業の資金調達の構造

A 運轉資金調達の構造

先ずメーカーの資金繰り状況(收入の部)の推移から入らう。第9表(イ)は大企業の經營に於て鐵鋼補給金の收入が如何に重い比重を持つていたかを示すもので補給金と認承手形割引手取金とで約五乃至六割と云う收入を占めている。認承手形或は公團買取金とあるのは補給金支給の場合に「價格調整公團」が介在して、出來た製品をそのまゝ、手に買取り、或はその相當額の認承手形を支給し、メーカーはこの買取資金或は認承手形割引金を前以て受取つた後、製品を需要者に出荷して公團の賣戻しを受けその際補

第9表 鐵鋼企業收入形態の比率

(イ)			(ロ)					
	23年8月	24年5月		24. 10				26. 6
賣上金	22.3	17.3	賣上金	32.3	賣掛金			17.4
承認承手形	25.6	22.5	補給金	23.0	手形割			33.0
製品補給金	23.5	40.6	公園買	14.6	形の			11.6
輸入金	23.5	14.6	その他	2.8	入			38.0
その他計	5.1	5.0	借入	27.3	設			5.5
合計	100.0	100.0	運	27.1	運			32.4
比率ハ100%	2.564	5.415	設	0.2	合			
實數ハ100ガ円			合	100.0	實			
			實	2.356	計			
					數			100.0
								6.318

(イ) ハ經濟評論 26年6月号ヨリ
 (ロ) ハ日本鋼管社債目録ヨリ

給金を受取ると云う方式によつた爲である。云はばこの場合公園がメーカーの運轉資金を一時肩代りしていたのであり、この公園の買取資金或は認承手形割引金は復金から出資されていたのである。従つて補給金の減廢、公園の廢止、復金融資の停止と云うドッジ・ラインはそれ丈メーカーの運轉資金需要を市中銀行に依存させざるを得ない。加うるに前節で見たメーカーの在庫の増大はそれ丈在庫資金融資の必要となり、この結果は二六年に於ける大メーカー（日本鋼管）の資金繰りに於て運轉資金借入三二%手形割引三三%と市中銀行への依存の度を深めさせている。この事實を日本鋼管の運轉資金借入殘高の推移について見ると第10表の通りで、二四年三月末に比して二六年九月末では借入は飛躍して四倍に上昇し、しかもこの際この銀行への依存結合は旧特銀（興銀勸銀）財閥銀行（富士、千代田）に於て密接となつてきている。今一企業から離れて鐵鋼業及び金屬開屋一般に對する全國銀行の運轉資金貸出の推移を他産業と比較すれば第11表の通りである。金屬開屋・鐵鋼メーカーが纖維業と共に他産業を壓して急増している事が注目されよう。これは「糸ヘン」「金ヘン」景氣が、實は

第10表 運轉資金借入残高の推移 (日本鋼管)

	旧特銀	11大銀行	地方銀行	信託 ソノ他	計
24年3月末	79 (100)	818 (100)	138 (100)	—	1,035 (100)
25.3	310 (343)	943 (115)	118 (86)	—	1,371 (132)
26.9	1,091 (1,381)	2,382 (291)	510 (370)	218 (218)	4,201 (406)

日本鋼管社債目録ヨリ 單位百万円

第11表 全國銀行運轉資金貸出残高の推移

	A	B	Aヲ100トス Bノ指數
	25年12月末	26年12月末	
第一次金屬製造業	47.867	82.445	172
(鐵鋼業)	38.772	69.552	179
織維品製造業	150.824	270.051	179
機械製造業	22.867	29.185	128
化學工業	59.197	81.558	138
木材及木製品業	17.146	24.092	141
食料品製造業	48.373	66.671	138
金屬問屋	28.210	62.901	223

口銀「本邦經濟統計26年度」ヨリ單位100万円

である。之を要するに昭和二二—三年度の鐵鋼業の運轉資金調達は、(1)補給金とその媒介者たる公團の資金操作、(2)復金からの融資(第一節参照)、(3)これらの國家資金にバックアップされた市中銀行の融資と云う方式で行われ、以て戦後の危機に於ける鐵鋼獨占資本を支援していたと云へる。之がドッジライン後は復金、公團の停止、

銀行依存の上にな成立ち、且つそれに續く世界不況が銀行の發言力の強大と大企業と大銀行との癒着を決定的にしたことの一指標と云へる。この様な鐵鋼問屋、鐵鋼メーカーへの資金の集中を裏から見れば、第四節で見る様な日本銀行の追加信用による大銀行の支援であり、しかも問屋は銀行からの巨額の融資を受け乍らももはや在庫の資金力を持たずにメーカーに從屬し、メーカーは指定問屋に紐つきの賣りつなぎをして流通機構を支配してゆく基礎を、銀行との結合の強化の上に展開していつたの

補給金減廢等國家資金の直接的支援の退場によつて専ら市中銀行からの借入、割引と云う「自由經濟方式」の形で行われ、前の財政インフレに代わる財政と金融との分離による銀行資本と産業資本との結合の強化と云う形で行われた。尤もこの財政と金融との分離の本質が如何なるものであつたかは第四節で明らかにされる。

B 設備資金調達の構造

膨大な荒廢の遊休設備をかゝえた鐵鋼業は（鉄鐵—高炉三七基中昭和二一年で稼動したもの三基。鋼塊—年間公稱能力二一四基中二一年の稼動二一基。鋼材—壓延設備能力六八九基中二一年の稼動三二七基）その後補給金目當の操業を復金からの融資によつて漸次稼動させていつた。試みに第12表の復金欄を見ると二三年度迄復金の設備融資は唯一の調達源であつて、これが第一節（第二表）に見た五大メトカーへの集中によつて生産復興の地固めとなつてきたのである。ドツジラインはこの復金融資の停止・回收を以て復金を楨杓としたインフレを即時收束し、その代りに徴稅施風の金づまりの中、その唯一の助け船として銀行資本見返資金を大メトカーに集中させ、以て強力な鐵鋼合理化による世界市場への參加、防共態勢への編入を狙うものであつた。處でこの合理化は大別して朝鮮動乱前と動乱後とし得る。前者は主として使用原材料の節約、雇傭構成の能率給的編成等の合理化を中心とし、既存設備の動員による操業度の上昇と云う形態で行われた時期であり、後者はこの方向が限界迄きて且つブームが漸くその底の淺さを示し、もはやコスト切下は設備の近代化によらざるを得なくなつた時期即ち二六年度以降である。そこでこれに必要な設備資金の調達実績を第12表（三七頁）に見よう。二四・五年度は本格的な合理化が行われなかつた事と照應して、その規模は五〇億円で動乱ブームはむしろ合理化を量産第一主義に向けたが、二六年度は「合理化計画第一年度」として出發し、その規模も一躍して二二八億円で四倍に上昇している。年度別に主要な調達源を見ると、二四年度は市中銀行と見返

第12表 鐵鋼設備資金調達実績

年度	昭21	22	23	24	25	26	21年度からの 累計
増資			51 (2.1)	1.160 (22.4)	844 (14.2)	2.480 (10.9)	4.535 (12.6)
社債				661 (12.7)	1.780 (30.0)	4.015 (17.6)	6.456 (17.9)
社内留保				—	—	8.286 (36.3)	8.286 (23.0)
市銀借入			500 (20.3)	1.946 (37.5)	2.524 (42.5)	3.900 (17.1)	8.870 (24.6)
復金	4 (100.0)	93 (100.0)	1.913 (77.6)	△73	△90	△275	1.505 (4.2)
見返資金				1.417 (27.3)	790 (13.3)	—	2.208 (6.1)
開銀借入				—	—	4.160 (18.2)	4.160 (11.5)
計	4	93	2.464	5.184	5.939	22.842	36.020
	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(160.0)	(100.0)

資金面から見た日本鐵鋼業の再編成過程

- 備考 1. 安本調査課調ニヨル。但シ26年度ハ開發銀行調査課資料ニヨル
 2. 復金融資ニハ誤差ガアルガソノマ、トシタ。尙26年度ノ回收ハ
 12月迄ノ回收金デアリ、從ツテ累計ハ12月末現在高デアル
 3. 單位100万円()ハ年度別構成比

第七十一卷

二八三

第四號

三七

・六%社債一七・九%で戦前に及ばず、
 (産業設備資金一般の調達比率は戦前昭和
 十年では株式八六%金融機關一〇%事業債四
 %であつた) 又社債の大半は銀行によつ
 て消化されているが、銀行の社債消化は
 日銀のオペレーションの資金によつてお
 り、且つ日銀のオペレーションの基礎は税
 金からの巨額な國債償還によると云う原
 蓄的な資金の再配分であつた事。(4) 社内
 留保はドツザラインの税制表現たるシヤ
 ヅブの強力な大企業保護策と動乱ブーム
 のアブノーマルな蓄積とによつて支えら
 れている事等である。昭和二六年後半か
 らの世界的不況の來襲は、今や唯一の
 出路を鐵鋼合理化に求めさせている。だ
 が合理化について吾々がこゝで確認すべ
 きは、第一に鐵鋼高價格の基本的要因は

第13表 二七年度の開發銀行よりの借入計画

	百万円
富士管	1,500
鋼融鐵	1,200
製金製	700
友崎	3,400
住川	300
六を計	300
他	1,000
(A)	5,000
(B)	610
(C)	5,610
A/C	61%
B/C	89%

ンは不況下の資金事情の中にあつて見返資金を繼承した開發銀行による大メーカーへの集中融資である。開發銀行は二六年度で他人資金の主位を占めていたが（資金調達構成比、社内留保三二%、開銀借入二六%）、二七年度開銀借入計画は第13表の如く一貫三社で六一%、六大メーカーで八九%を獨占している。³⁰⁾

註 (1) 詳くは廣田可朗「前掲論文」參照

(2) 開發銀行調査部資料「鐵鋼業の設備資金について」

(3) 同上

四 鐵鋼資本と銀行資本・國家資本との連繫、及びその背景

以上吾々はドンジ後に焦点を置いて資金調達の構造を運轉、設備兩面について考察したが、今や個別的に企業側の側から、企業と銀行、政府機關との關連と云う面で六大メーカーを中心に見てゆこう。先ず鐵鋼企業のバランスシ

原料費、運賃の割高であり、従つてこれを克服しないで單なる製造工程の合理化を云々するには一つの限界がある事、第二に奇形的なアジア市場からの隔離と云う貿易構造が大きく不振の制約となつてゐる事、第三に既に過剩の鐵鋼市場へコスト切下げによる増産の壓迫は當然一貫メーカーの優位と中小メーカーの倒産を強行し、企業の集中は人員整理と勞働強化をいよく促進してゆく事である。もとよりこの合理化資金のチャンピヨ

第14表 鐵鋼企業の資本構成

(1) 資本構成の推移

	昭11上	17上	21上	24上	24下	25上	25下
自己資本	81	52	17	12	35	42	37
他人資本	19	48	83	88	65	58	63
他社債	11	45	18	—	4	8	6
長期借入金	27	7	23	10	11	11	11
短期負債	62	48	59	90	85	86	84

興銀調査部調「産業金融時報第45号」ヨリ

(2) 鐵鋼會社の資本調 (昭和26年)

	資本構成			他人資本内譯				短期負債内譯				
	自資	己本	他資	社債	長期借入金	短期負債	期債	供入金	買掛金	支手	拂形	その他
大メーカー	38.1	61.9	3.3	8.6	88.1	21.8	25.9	9.7	42.6			
中メーカー	34.9	65.1	9.6	0.4	90.0	30.8	14.0	15.1	40.1			
小メーカー	21.6	78.4	—	2.8	97.2	18.5	36.7	26.5	18.3			

大メーカー 八幡富士鋼管ノ三社平均 (26年9月末)

中メーカー 徳山鐵板・尼崎製鋼ノ二社平均 (26年3月末)

小メーカー 山陽製鋼・日本特殊鋼管ノ二社平均 (26年3月末)
社債日録ヨリ

トを資本構成の面から見よ
る。第14表に見る様に、二四年下期以降再評價や増資等の方式によつてや、回復した資本構成も未だ戦前には遙かに及ばず、且つ二五年下期には再び逆轉すると云う不安定を示している。この他人資本依存は短期負債が壓倒的に大きい、これらの外部負債は中小メーカー程甚しい(尤も第14表(2)の中小メーカーは重メトカーや特殊な小メーカーである)。處でこの様な外部資本依存の構造は、裏から見れば戦後鐵鋼業の再編成に獨占が大メーカーに對する銀行貸出金、政府機關の融資と云う形態で有力に行

われてきた事を意味する。従つて鐵鋼六大メーカーの借入金分析に限定し、この戦後の有力な癒着の状況を明らかにしよう。第15表は大メーカーと中小メーカーの借入金に於ける國家機關と銀行との比重を見たものである。同表(1)は二年度の殘高で復金は大企業の借入金殘高の八六%を占め市銀の一四%と比較して歴的に大きい。

第15表 鐵鋼社借入金殘高の分類(%)

(1) 昭和22年度第一・四半期

供入先	%			
	大企業	中企業	小企業	平均
復金	86	23	4	70
市中銀行	14	77	95	30
計	100	100	100	100

- (1) 大企業へ鋼管・川崎・神戸・大同ノ四社平均
- (2) 中企業へ徳山製鋼・三菱製鋼等の五社平均
- (3) 小企業へ野村製鋼・昭和特殊製鋼等の五社平均
- (4) 井上・宇佐美「國家獨占資本主義論」所收

(2) 昭和26年3月及9月末現在

供入先	%				
	大企業		中企業		
	總額	設備	總額	設備	
全國銀行	77.6	48.8	98.5	80.7	
内 譯	正特銀	27.6	40.4	8.7	8.7
	11大銀行	41.1	6.8	73.6	70.2
	地方銀行	4.8	—	13.8	—
	信託ソノ他	4.1	—	2.4	—
政府機關	22.4	51.2	1.5	19.3	
計	100.0	100.0	100.0	100.0	

- (1) 大企業へ一貫三社平均(26年9月末)
- (2) 中企業へ徳山鐵板・尾崎製鋼ノ二社平均(26年3月末)
- (3) 政府機關へ復金・見返資金、開銀の計
- (4) 社債目錄ヨリ

第16表 五大メーカーへの市中銀行の貸出及集中度

26年9月末 Unit 百万円

	旧 特 銀		十 一 大 銀 行		地 方 銀 行		全 國 銀 行	
	總 額	内 設 備	總 額	内 設 備	總 額	内 設 備	總 額	内 設 備
八 幡 橋	1.333	963	2.665	75	252	2	4.535	1.125
富 士	1.621	1.194	1.954	209	58	8	3.842	1.410
鋼 管	1.895	804	2.593	211	536	26	5.242	1.041
三 社 計 (A)	4.849	3.961	7.212	495	846	36	13.619	3.576
新 扶 桑	649	593	1.692	414	185	—	2.708	1.010
神 戸	319	150	683	—	—	—	1.105	150
五 社 計 (B)	5.817	3.704	9.594	909	1.031	36	17.432	4.736
全 鐵 鋼 業 (C)	(288)		(2.290)		(1.541)		(4.119)	
貸 出 總 額	16.673	6.285	40.689	1.417	11.638	196	69.001	7.898
内 300 万円以下	(141)		(1.696)		(1.231)		(3.068)	
	236		2.680		1.376		4.292	
A/C	29.1%	47.1%	17.7%	34.9%	7.3%	18.4%	19.7%	45.3%
B/C	34.9%	58.9%	23.6%	64.1%	8.9%	—	25.3%	60.0%

備考 (1) 「社債目録」及「金融統計月報」ヨリ作成

(2) 一貫三社ハ26年9月末残、新扶桑ハ11月末残、神戸ハ6月末残

(3) () 内ハ貸出先數。

これが二六年になると一貫メーカーで政府資金二二%市銀七八%と市銀の進出が著るしく強くなっている。とは云へ設備の面では比率は逆轉して、政府機關が歩の悪い長期投資で五一%と云う相變らずの比重をもっている事こそ注目されねばならない。他方中小メーカーは何時も政府機關から見離されるか、僅かしか融資されず、殊にドッジ後は政府機關の融資がいよゝ中小メーカーを見離していつている。處でこの様な市中銀行の進出を舊特銀・大銀行・地方銀行に分類して五大メーカーへの集中度を見たのが第16表である。同表に見る通り一貫三社は舊特銀の貸出高(件數二八八)の三割設備の五割弱、十一大銀行の貸出(二二九〇件)の二割弱設備の三五%を獨占している。時期はづれるが之に神戸、住友を加えた五大メーカーを見ると舊特銀貸出金の三五%大銀行の二四%を獨占し、特に設備の面では舊特銀大銀行共に六割に及んで大メーカーと舊特銀、大銀行の結合の深さを端的に示している。勿論この結合には次頁の様在第一節でその承諾を見た財閥銀行や興銀等との密接な連繋が指摘される。だが同時に注意されねばならない事は、(1)大銀行は危険分散と經營狀況悪化の故に、大銀行相互の協調融資を日銀斡旋によつてとつている事、(2)興銀勸銀等の特權的な金融機關が財閥銀行と共同融資している事、(3)最後に政府機關が大銀行の融資を保證し肩代りすべく歩の悪い設備面に多額をつぎこんで大メーカー大銀行の利潤を保證している事である。そこで次に國家資金の集中を見よう。

既に見た様にドッジラインは復金の停止に代へるに二四年四月援助物資の見返資金特許への計上と、これからの國際的視野による運用の方向を打出したが、その私企業投資としての鐵鋼業設備投資は二四年度一四億二五年度八億計二二億円であつた。この額は私企業投資分總額一〇六六億圓(二六年度まで)の僅か二%に過ぎないと云へ、ドッジ恐慌下第17表に見る通り一貫三社に九二%、之に神戸製鋼の四社で九四%と云う強い集中で國際的視野か

大メーカーと大口貸出の大銀行との関係

八幡(56)一興銀(10)富士(5)千代田(4)大阪、第一(各3)
 富士(52)一興銀(9)大阪(3)北拓(3)
 鋼管(70)一富士(10)興銀、勸銀(各9)千代田7
 川崎(5)一第一(2)
 新扶桑(12)一大阪(5)

富士銀行=安田、千代田=三菱、大阪=住友、新扶桑=住友
 社債目録の供入金残高(一貫三社26年9月、川崎 25年7月、新扶桑 25年6月
 現在)より。()内数字は借入金 単位億円

第17表 鐵鋼業と政府金融機關との連繫 百万円

	復 金		見 返 金	開 發 行	計	
	總 額	設 備			總 額	設 備
八 幡	297	297	558	287	1.092	1.092
富 士	321	321	898	150	1.369	1.369
鋼 管	638	473	574	250	1.462	1.297
三 社 計 (A)	1.256	1.091	2.031	637	3.923	3.758
神 戶	122	122	41	—	163	163
新 扶 桑	125	125	—	120	245	245
五 社 計 (B)	1.503	1.338	2.071	757	4.331	4.166
鐵鋼業への 貸出總額 (C)	2.468	1.624	2.208	868	5.548	4.700
A/C	51%		92%	73%	71%	
B/C	61%		94%	87%	78%	

社債目録「財政金融」統計月報ノ他ヨリ

一貫三社ハ26年9月末残新扶桑ハ11月末神戸ハ6月末残

ら基幹産業たる鐵鋼大メーカーの防共態勢への編入の背骨となつてゐる。先の復金の集中が一貫メーカーで五割、五社（今の六社）で六九%（前出第二表）であつたのに比較して、それは「復金の産業別に重点を定めた『傾斜生産方式』」と云う獨占資本の復興過程から、「産業別にとゞまらず企業別に焦点をせばめたいわゆる『集中生産』方式への移行」と云う従屬化過程への強力な國際信用機關であつたと云へよう。この國際的視野からの「再編成にむかつてのふるい」は二六年五月に登上した開發銀行によつて受けつがれた。同行は一般・見返兩會計からの出資と復金回収金を以て運用金とし、援助物資打切後は見返資金私企業投資分を繼承して不況下唯一の長期設備資金の供給機關となつてゐる。勿論この融資が獨占メーカーに強く集中して「集中生産方式」を繼承してゐる事は前出第13表から推察されよう。

以上大メーカーと國家金融機關、大銀行との連繫を借入金を通じて見たが、もとよりこの二つはバラバラでなく、前者の集中融資先は同時に財閥銀行の大口貸出先であり、更には舊特銀の大口先である。この事は前出第16表と第17表とをつないで貰へば容易に理解出來よう。だが同時にアメリカに従屬する「第四流帝國主義」の危機下に於て、日本獨占資本を支える國家の支え棒は、この様な直接的な資金の特惠的配分のみではない。資金構造文に限定しても、見落してならない事は大銀行の上の進出を可能にしたものが銀行自体の資金力ではない事である。既に鐵鋼業にその一指標を見た様に戦後市中銀行の地位は壓倒的に高まつた。これは財閥解体が銀行をそのまゝとして舊勢力を濫存した事によるのだが、この銀行の進出の實態を大銀行の資産表から見よう。第18表に見る通りさきの産業資本構成の戦後の劣弱とウラヘラの關係を示して、大銀行の有價證券保有と貸出金との比率は昭一〇年の四六對五四から二六年末九對九一と變化して、云はゞ銀行の信用供與は單なる資本貸付なる形態をとつてゐる。

第18表 大銀行主要の資産表
日銀「本邦經濟統計26年度」 單位100万円

年月末	銀行數	有價證券保有					貸出金		
		國債	地方債	債	株式	總額	額比	率	
昭一〇年	日特銀 21 大銀行 6	268	28	100	19	770	23.6%	2,489	76.4%
昭一六年	日特銀 3 大銀行 11	3,324	8	8,666	1,241	13,243	5.4%	231,033	94.6%
		24,224	179	52,422	6,903	83,683	8.9%	856,196	91.1%

この様な銀行の發言力の強大から吾々は直ちに強大な金融資本の構造を結論してはならぬ。實はこの様な銀行資本の進出こそ、そのB/Sを不健全にし、オーバーローンを現象させているからである。十一大銀行の貸出金は三三・五年末九〇、二六年末一〇一と著るしく悪化している。しかもこの様な危機を支えてきたものこそ、先づ第一に日銀の低利貸出金であつた。因みに大銀行の貸出金は、日銀借入金、中銀借入金、日銀借入金、戦前（九一—二一）の四から二五年末一九（地方銀行七）二六年末二五（地銀二）と日銀への依存を高めてゐる。第二の支柱はオペレーションによる市銀の手持國債の買上である。市銀は之を楨杵に事業債消化（七割が銀行引受）に進出したのである。第三の支え棒は運用部の金融債引受である。さきに舊特銀と鐵鋼業との結合の深さを見たが、その金融債は運用部によつて地方の犠牲（地方債引受との競合）に於て支援されたのである。これらはその他日銀ユーザンス、國

庫の市中予託等と共に大銀行の進出の支柱となつたのである。勿論吾々はオーパーローンや日銀依存の量的比率の如何と云う現象形態を以て金融資本の危機を云々する技術的な視野には與しない。問題の本質は戦後の日本金融資本の構造が、愈々自らの足で立ち得ない處から様々の権力的支柱によつて支へられている處にある。問題はドッジ氏の「財政と金融との分離」と云う産業資本主義段階のイデオロギーが、實は一方では中小企業、一般大衆へ重税と資金梗塞を押しつけ、他方では税金と見返資金からの巨額な債務償還と日銀の追加信用（貸出金とオペレーションを主とする）とにバックされた大銀行による大企業への融資、更には見返資金からの直接的な大企業への集中融資と云う従屬的な帝國主義段階に於ける現實態とコントラストしている事である。恰も「商業採算制」が實は中共貿易の停止と出血受注と言ひ「軍事採算制」の表現であつたように。

このような金融資本の構造の上に、鐵鋼業は前出第I表の様な戦前を抜く生産水準に達した。勿論この生産の實体は次の二つの指標に見る通り、一貫三社の壓倒的優位とこれと抗争する三大メーカーと没落窮迫してゆく中小メーカーと云う生産構造の上に立つている。

第一 鐵鋼生産の集中度（經濟評論二七年八月号）

銑鐵—一貫三社で九六・二%

鋼材—八幡二三・八、富士一四・八、鋼管二二・九、三社計五一・五%。川崎七・七、神戸四・七、住友三・六、六社計六七・五%

第二 鐵鋼生産構造の推移（日經二七年四月一日）

製 品	年	二貫メーカー	平均メーカー	そ の 他
鋼塊	二四年	五〇、八	四九、二	
	二五年	五四、〇	四六、〇	
	二六年	六九、二	三〇、八	

鋼材	
二四年	四四、〇
二五年	四五、八
二六年	五〇、三
二四年	二九、〇
二五年	二六、九
二六年	二五、四
二四年	二七、〇
二五年	二七、三
二六年	二四、三

昔戀しい旅路とは違つた苦難の途が大メーカーの前に出現しているし、労働者は二重の搾取の中で労働強化を強いられている。他方では政府機關や銀行から見放され、「原料高の製品安」のシツを最も強く受けて窮乏してゆく中小メーカーの労働強化の爲の企業集中反対や中共貿易への胎動がある。

(二七年一〇月)

註 (1) 井上、宇佐美「危機に於ける日本資本主義の構造」

(2) 日銀調査部「調査月報」より。